

### 感震ブレーカーに対する補助制度導入の考えは

**問** 感震ブレーカーの普及促進のため、補助制度を導入する考えは。

**答** 危機管理監／感震ブレーカーは、電気による火災を防止・軽減するために有効な手段として認識している。そのため、令和六年度中に助成制度を導入していきたいと考えている。

**問** 災害時に必要となる携帯トイレ等についての認識と備蓄状況は。

**答** 危機管理監／災害時のトイレは避難所生活を送る上で水や食料の確保と同じく重要であり、被災者の健康を維持するために速やかな設置と機能維持が求められる。本市では、

避難所避難者の被災後七日分をカバーするよう想定し、携帯トイレ処理セットを約百十三万回分、簡易トイレと簡易アントのセットを百九十五基、仮設組立式トイレを三百六十八基備蓄している。今後も能登半島地震の教訓を踏まえ、仮設組立式トイレよりも素早く簡単に設置できる携帯トイレや簡易トイレの備蓄の充実を図っていく。また、併せて防災訓練や出前講座等で設置・使用方法を体験する取組も進めていく。



▲被災時に活躍する簡易トイレ

長田 吉信



### 公園にインクルーシブ遊具を設置する考えは

**問** 公園にインクルーシブ遊具や健康遊具を設置していく考えは。

**答** 都市計画部長／インクルーシブ遊具を設置することにより、障がいを持つ子どもを含めた全ての子どもと一緒に遊ぶなど豊かな交流が生まれることから、近年公園への導入が増加している。そのため、本市でも新たに計画する公園ではインクルーシブ遊具の設置を検討している。また、健康遊具については、既に市内九カ所の公園で設置されており、誰でも気軽にストレッチや簡単な筋力トレーニングができることから、身近な公園が

健康づくりの場としての役割を果たしている。今後も利用者の意見を聞きながら、年齢や障がいに関係なく楽しめる公園づくりを進めていく。

**問** フリースクールに対する支援の考えは。

**答** 教育長／令和六年度から静岡県が新たにフリースクールの運営事業に対し運営費を助成する制度を創設したため、本補助制度の効果等を注視していく。また、今後も県と情報共有を図りながら、児童生徒一人一人に寄り添い学びの継続が図られるよう努めていく。

小泉 宣子



### 自衛官募集に係る対象者情報提供の現状は

**問** 自衛官募集に係る対象者情報の提供について、本市の現状は。

**答** 市民福祉部長／自衛隊法施行令に基づき、当該年度に十八歳となる市民の住民記録の情報を提供しており、令和六年度は、千六百八十人の情報提供を行った。提供した名簿については、自衛隊から返却を受けた後、本市において確実に破棄を行っている。また、提供を希望しない人への配慮として除外申請を受け付けており、その件数は令和五年度が二件、六年度がゼロ件であった。

**問** 本市の納骨堂の現状と今後の見通しは。

**答** 市民福祉部長／本市の納骨堂は、一人暮らしの高齢者等、身寄りがなく、遺体の引取り手がない人を受け入れており、現在約八百柱が安置されている。令和五年度には約百柱の遺骨が安置され、その数は増加傾向にある。今後も安置数の増加が見込まれるが、納骨堂のスペースは限られているため、保管方法等の検討を要することから、他市町の状況について調査研究を行うとともに、国の動向を注視しながら、引き続き適切な運用に努めていく。

高橋 秀子



### 農業を未来につないでいくための本市の農業政策は

**問** 農業を取り巻く環境が危機的状況を迎えているが、本市の農業についての現状認識と今後の農業政策は。

**答** 産業振興部長／農業の基盤整備をはじめ、後継者の確保や担い手の育成、特産品開発やブランド化の推進など、JAと連携し、様々な施策を取り巻く状況は非常に厳しく、農業従事者の高齢化、後継者不足による従事者の減、耕作放棄地の増加等の課題を抱えている。特に担い手不足の解決においては、先端技術を活用したスマート農業が効果的である

ことから、令和六年度から開始したスマート農業導入支援事業により農作業の省力化・軽労化、品質及び生産性の向上を支援する。また、耕作放棄地については、引き続き農地中間管理事業や中山間地域等直接支払事業を実施し、耕作放棄地発生抑制に努める。今後も、JAや県東部農林事務所等の関係団体などの連携を強化し、ブランド米をはじめ、本市の基幹作物のミカン・茶の振興や農業経営の安定化などに取り組み、本市農業の地域産業としての確立を目指していく。

川口 慶

